

令和 7 年度第 3 回香川県水産審議会 議事録

- 1 日 時 令和 8 年 1 月 20 日（火） 10：00～11：30
- 2 場 所 香川県庁 本館 12 階大会議室
- 3 出席者 嶋野（勝）委員、嶋野（文）委員、石原委員、中村委員、平瀬委員、安岐委員、山本（啓）委員、山本（浩）委員、川田委員、原委員、勝田委員、常川委員
（欠席委員：佐伯委員、山口委員、宮本委員）
委員 15 名中 12 名が出席しており、香川県水産審議会条例第 7 条第 2 項の規定により、本審議会は成立。
- 4 傍聴者 なし
- 5 議 題

（1）次期香川県水産業基本計画（案）について

事務局より、資料に基づき次期香川県水産業基本計画（案）について説明。

委員：カキの三倍体種苗について、香川県で種苗生産する計画はあるか。

事務局：三倍体種苗については、徳島県の 2 社で生産されていると認識している。水産試験場の整備も控えているため、現時点では生産は難しい。ただ、三倍体種苗を確保したいという要望は聞いているため、民間企業の意見も聞きながら対応を検討したい。

委員：三倍体種苗を用いた養殖は、籠（かご）方式だとコストがかかり過ぎる。カゴの価格は一個あたり 5,000～6,000 円で、私が所属している漁協では、普通の網に 10～20 個程度カキを入れて育てているが、非常に良いカキが育っている。種苗さえあれば従来の垂下式でも強いカキができると思うので、できるだけ早急に勉強して、種苗を生産できる状態にしてほしい。

また、カキ殻の処理については、県でも検討してくれていると思うが、海に撒く覆砂事業についても検討してほしい。業者が何十万円も負担して後始末している状況なので、よろしくお願いします。

事務局：覆砂にカキ殻を活用して底質改善を進めていくことは必要だろうと考えており、取り組んでいきたいと考えている。一方、剥いたカキ殻をそのまま海へ投入するのは難しいと聞いている。海中で一定期間保管したものを活用する他県の事例も参考にしつつ、漁業者の協力をいただきながら進めるべき課題であると認識している。

委員：基本方針 2 の「持続可能な漁業経営と所得向上の実現」ののうち、付加価値を付ける必要性について、コストが高く、漁獲物の値段が上がらず経営が苦しい状況で、魚もなかなか獲れなくなっているの、魚に付加価値をつけて高く販売することが重要というストーリーだが、そこに踏み込んだ記載が見受けられなかった。例えば、香川県産魚のブランディングの成功を踏まえて更なるブランド化を推進する、といった記載があっても良いと思った。

情報発信についても、作ったものが売れる時代ではなく、いかに情報発信とマーケティングによって認知してもらうかが重要となっている。情報発信の具体的な記載があるか確認したい。

事務局：ブランディングや情報発信については、販売促進と消費拡大の中で進めていきたい。オリーブハマチを中心としたブランド水産物の販売促進や情報発信にも取り組んでいる。また、地魚についても「売れる仕組みづくり」や「地産地消の推進」により、付加価値向上と情報発信に取り組んでいきたいと考えている。

委員：基本方針 3 の「漁業を支える漁村地域の活性化」について、記載内容は素晴らしいと思う。私は県のグリーンツーリズム農泊の委員をしているが、日本は 1990 年代初頭に農

業でグリーンツーリズム推進を始めた際、ハード整備だけでなく人材育成にも多く投資した。今回の「海業（うみぎょう）」についてはネットワークづくりが記載されているが、海業を担う人たちの人材育成に関する記載も必要ではないかと考える。

事務局：海業の推進においては、漁業者のみで進めるのは難しいと認識している。ネットワーク構築を契機に、漁業者自身の人材育成や地域を巻き込むことにつながると考えている。地域における関係者の連携体制づくりを通じて、人材育成も進めていくことになると思う。

委員：前半に詳細な統計分析があり、好意的に読ませてもらった。ただ、書かれていることは右肩下がり、かなり厳しい現状である。計画なので守りの姿勢になりがちだが、「ここに希望を見いだしている」という明るい未来への方向性も記載してほしい。「香川県の漁村でこんな面白い事例が起こっていて、それをさらに伸ばしていきたい」といった、明るい未来に向けた記載がないと読んでいて暗くなってしまう。

事務局：香川県各地で漁業者が連携し様々な取組みを進めていると認識している。こうした取組みを情報発信し、他地域へ波及させることが重要だと考えている。進捗管理の中で、取組みの成果事例を紹介するような形で情報発信したい。計画としては、現状分析を踏まえた必要な取組みを記載していく形で整理したい。

委員：例えば水産白書では、現状と政策の間に全国各地の興味深い事例を短いコラムとして紹介している。そういった事例が分からないと、衰退過程ばかりが如実に描かれ、読んでいて寂しくなる。

事務局：白書ほど詳細ではないが、年一回、現状分析と施策のトピックを紹介する資料を作成しているので、情報発信に活用していきたい。

委員：他の委員からも意見があった通り、県外事例や相互参照の資料を加えると、今後この計画を見ながら事業を実施する県にとっても参考になると思う。

11 ページ（5）「藻場」の項で、説明の中で「ブルーカーボン」という用語が出たが、「吸収源」という表記だけでは関連性が分かりづらいので、計画本文中にもブルーカーボンの説明を加えることも可能なら検討してほしい。

32 ページの漁村にぎわい創出イベントの実施指標について、今後水産業に携わる人材育成の観点から、交流イベントの実施回数に子ども向けの体験や学びの機会を含むといった表現があっても良いのではないかと考える。

事務局：ブルーカーボンについては、環境部局が作成している環境基本計画で十分記載されていると考えている。水産業基本計画は水産業中心の計画であり、水産業としては藻場の取組みを記載している。子ども向けイベントについては、水産物への興味を持ってもらう上で重要と考えており、そういったことも含めたイベントの実施回数として考えているため、そこまで具体的な記述は不要であると考えている。

委員：持続可能な水産業の観点で、魚の付加価値向上のため水産加工業者として漁師と協力して活動してきた。今月もインバウンドの観光客を受け入れ、地曳網と寿司作りのイベントを行った。厳しい状況下で「賑わいづくり」や「海業」を活用していきたい。会社を存続し、新規漁師が漁師として持続できるような取組みにしたいと考えている。水産庁の海業の事業も活用できるかと思っていたが、津田の港は「漁港」ではなく「港湾」であり、事業の活用が難しい面もある。港も老朽化しており、多くの人を受け入れるためにも水産課とも協力しながらイベント開催などを進めていきたい。

事務局：一般の方から見れば漁港も港湾も同じ港である。水産庁の海業は漁港限定ではなく、地域全体を活用する視点であれば港湾も海業と位置付けることができると認識している。津田の場合、周辺の小さな漁港を有効活用することが重要。料理教室などは参加者から好評であり、情報発信により地域活性化につながる取組みを進めていきたい。

委員：今後5年間で水産資源のこの先10年、20年が決まると危惧している。基本方針1「豊かな漁場の創造」とあるが、漁師からは「魚がいない」との声が多い。漁師は毎年5%ずつ減少し、市場データでは今年の漁船漁業生産量は約20%減少している。漁師一人では限界があるため、県や国の支援が必要で、この5年間で正念場であると考えている。

「持続可能な漁業経営と所得向上の実現」について、インバウンドやアリーナ建設の効果で飲食店には客が増えているが、流通で一番減っているのはスーパーの関係である。日常の食事から魚が消えかけているのが最大の問題である。県内資本のスーパーは一つ

しかなく、県外資本スーパーが進出し、県内産水産物は取り扱われない状況。県外スーパーにも香川県産水産物を積極的に売り込む必要がある。地元だけ大事にしているのは共倒れする。加工について、生の魚を家庭で料理することがほとんどなく、加工した商品でなければ売れない時代である。

基本方針3の「漁業を支える地域の活性化」は「豊かな漁場の創造」で魚が獲れるようになることが前提である。市場建て替えについて、水産庁の漁港と一体型整備の補助金を使って建て替える計画になっている。市場を、「食べられる・買える・楽しめる」というコンセプトで人の集まる拠点にしたい。市場水族館や市場フェスタ等では生きた魚が多くの人を集めている。イベント開催時には多様な協力が不可欠である。

この計画はどれか一つでも止まると全体が停滞する可能性がある。県に任せるだけでなく自ら取り組まないといけないと実感している。基本方針1が非常に重要な位置なので、1についてはもっと危機感を強調しても良いと思う。

事務局：基本方針1がやはり中心になる。生産が安定しない限り発展は難しいと認識しており、危機感を持ちつつ今後5年間取り組みたい。流通についても、日常の魚消費の観点から、スーパーで売ってもらうことは非常に重要であり、流通業者や県漁連と連携しながら、可能な取組みを推進していきたい。

委員：昨年11月中旬、コロナ禍で中断していた「お魚丸ごと一匹食べよう」を小学校で開催した。そのアンケート結果では保護者から「肉と比べて高価」「肉のほうが簡単ですぐ食べられる」といった意見が多かったが、みんなで捌いたら魚嫌いだった子供が魚を食べられるようになったという声も実際にあった。いかに家庭で魚を食べる機会が減っていることが分かった。子どもたちは魚が好きだが、包丁が無い家庭も多い。以前、県の図書館でイベントを開催したことがあり、県のホームページでもイベント掲載による集客が可能ではないかと考える。

事務局：各種イベントを通じ多くの方々への取組みの周知は重要と考えている。県としても、より効率的な方法で推進していきたい。

委員：金融機関として最近実感しているのは、水揚げが全盛期に比べかなり落ちており、漁師の離職が増えて、魚が当たり前に食べられるか危機感を持つ状況である。全国機関なので全国から情報を収集し、研究や取組みも行っている。金融機関として県と協力して取り組まないとうまくいかない面も多いので、今後とも協力をお願いしたい。

事務局：全国的な情報をいただきながら、漁協組織強化や経営改善を進める上で、金融機関としての専門的な立場でのアドバイスをお願いしたい。

委員：31ページ「漁港海岸保全施設の整備延長」について、県内に漁港は何港あり、そのうち何港が改善されていて、どれくらいの漁港が改善されるのか具体的な数値を知りたい。

事務局：記載しているのは「漁港海岸保全施設」であり、漁港の中でも特に守らなければならない背後地のある、指定がなされている場所である。香川県の地震対策および整備計画に基づき、必要な施設から順次整備を進めている。具体的な数値については後ほど説明させていただく。

委員：28ページの地産地消の推進について、県内大手スーパーでは地元農産物コーナーを設けているが、水産物でも同様に「地元のお魚コーナー」を作るような販路拡大はできないものか。

委員：地魚のコーナーを作っているスーパーもあるが、最近はきれいに切り身に加工しないと売れにくい状態である。また、県外資本のスーパーは、地元の魚であることがわかりにくい。そういった店舗では、行政がキャンペーンを行い、シールを貼る取組みなどが必要である。市場がチラシの作成に関わって、その時々旬の地魚を積極的に売り込むような取組みなども考えていけないといけない。

委員：高校で毎年魚を捌く教室を開いているが、定員は常に満員となる。小学校・中学校でも魚捌き体験の機会を設けており、児童も興味を持って自分で捌いた魚を食べる。観音寺港の近くにある飲食店は好調で、魚に興味のある人は多いと感じる。食生活改善推進委員においても、魚への関心を高める料理講習を多数実施している。香川県で学生起業コンテストがあり、全国大会進出者が漁業の関係者であるという話を聞いた。漁業に明るい話題もあり嬉しく思っている。

事務局：高校生が地元の魚を調理し、地域住民に提供するのは非常に良い取り組みであると考えている。様々な年代の方々に魚を食べてもらう取り組みは地域としても必要なもので、協力して取り組んでいきたい。

委員：漁船漁業では昨年秋頃から悲惨な状況で、今後毎年どのようなようになっていくか不安が大きい。漁業塾の募集や新規入塾者の状況について教えてほしい。

事務局：漁業塾については令和7年度から前期・後期の年2回募集とし、令和7年度は8名が入塾している。来年度も募集を始めており、興味のある方はぜひ声を掛けてほしい。漁業は簡単ではない厳しい面もあることを説明しながら取り組んでいる。

会長：他に意見がなければ、香川県水産業基本計画（案）について、案の通り適当である旨答申してよいか。

全委員：異議なし。

以上